2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名　株式会社 高知銀行　　上場取引所　東
コード番号　8416　URL https://www.kochi-bank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 海治 勝彦
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員経営統括部長　(氏名) 寺川 智文　TEL 088-822-9311
四半期報告書提出予定日　2022年8月10日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満、小数点第一位未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,591	△3.9	941	△25.4	651	△33.3
2022年3月期第1四半期	5,822	△13.2	1,263	54.1	976	77.7

(注)包括利益　2023年3月期第1四半期　△2,032百万円 (—%)　2022年3月期第1四半期　1,683百万円 (△33.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	64.47	21.61
2022年3月期第1四半期	96.54	34.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,213,328	72,233	5.6
2022年3月期	1,211,569	74,533	5.8

(参考)自己資本　2023年3月期第1四半期　69,006百万円　2022年3月期　71,289百万円
(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		10.00	—	15.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

(注)上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日～2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△34.5	650	△50.8	56.85
通期	2,000	△13.5	1,350	△15.9	114.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	10,244,800 株	2022年3月期	10,244,800 株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	141,603 株	2022年3月期	141,568 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	10,103,206 株	2022年3月期1Q	10,115,913 株

（注）当行は2018年3月期より「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当行株式(2023年３月期1Q　62,924株、2022年３月期　62,924株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年３月期1Q　62,924株、2022年３月期1Q　45,000株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第１種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　　銭	円　　銭	円　　銭	円　　銭	円　　銭
2022年３月期	―	10　04	―	15　07	25　12
2023年３月期	―				
2023年３月期(予想)		10　08	―	15　12	25　20

添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2

２．四半期連結財務諸表及び主な注記
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 4
四半期連結損益計算書 …… 4
四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（会計方針の変更） …… 6
（追加情報） …… 7

３．2023年３月期　第１四半期決算説明資料
（１）損益の状況（単体） …… 8
（２）金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況（単体） …… 9
（３）自己資本比率（国内基準）（単体） …… 9
（４）時価のある有価証券の評価損益（単体） …… 9
（５）預金等・貸出金の残高（単体） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間のわが国の経済は、住宅建設は底堅い動きとなり、個人消費や雇用環境は緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、生産は持ち直しの動きに足踏みがみられ、輸出は横ばいとなるなど、全体としては弱めの動きとなりました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、設備投資は持ち直しの動きが継続しましたが、生産や個人消費は一部に弱さがみられ、雇用所得環境も安定感に乏しい状況が続いており、総じて弱い動きとなりました。

このような情勢の下、当第１四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は国債等債券償還益、貸出金利息、有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比２億31百万円減少して55億91百万円となりました。一方、経常費用は与信関連費用の増加等により、前年同期比90百万円増加して46億49百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比３億21百万円減少して９億41百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比３億25百万円減少して６億51百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ17億円増加して１兆2,133億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ23億円減少して722億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、公金預金が減少しましたが、個人預金、一般法人預金、金融機関預金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ42億円増加して１兆254億円となりました。一方、貸出金は、地方公共団体、製造業が増加しましたが、金融業・保険業、建設業、卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業、各種サービス業等で減少したことから、前連結会計年度末に比べ210億円減少して7,308億円となりました。また、有価証券は、国債、株式等が減少しましたが、社債等が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ47億円増加して3,086億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間期及び通期の連結業績予想につきましては、地域の景気動向等により大きく変動する可能性があり、2022年５月11日公表の業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2022年６月30日)
資産の部		
現金預け金	128,416	142,759
金銭の信託	1,069	1,064
有価証券	303,891	308,651
貸出金	751,899	730,811
外国為替	1,012	847
リース債権及びリース投資資産	5,948	6,206
その他資産	14,365	16,852
有形固定資産	15,542	15,385
無形固定資産	215	201
退職給付に係る資産	307	363
繰延税金資産	167	1,213
支払承諾見返	1,749	1,801
貸倒引当金	△13,016	△12,831
資産の部合計	1,211,569	1,213,328
負債の部		
預金	1,001,284	1,013,159
譲渡性預金	19,930	12,280
借用金	102,515	102,034
外国為替	－	0
その他負債	9,263	9,727
賞与引当金	366	188
退職給付に係る負債	21	22
睡眠預金払戻損失引当金	163	162
株式報酬引当金	49	50
繰延税金負債	117	100
再評価に係る繰延税金負債	1,523	1,518
負ののれん	51	47
支払承諾	1,749	1,801
負債の部合計	1,137,035	1,141,094
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,696	16,696
利益剰余金	28,075	28,473
自己株式	△187	△187
株主資本合計	64,127	64,525
その他有価証券評価差額金	3,994	1,326
土地再評価差額金	3,160	3,148
退職給付に係る調整累計額	6	5
その他の包括利益累計額合計	7,161	4,480
新株予約権	30	30
非支配株主持分	3,213	3,196
純資産の部合計	74,533	72,233
負債及び純資産の部合計	1,211,569	1,213,328

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）
経常収益	5,822	5,591
資金運用収益	3,551	3,448
（うち貸出金利息）	2,430	2,371
（うち有価証券利息配当金）	1,069	1,011
役務取引等収益	548	502
その他業務収益	1,313	1,256
その他経常収益	408	383
経常費用	4,558	4,649
資金調達費用	71	50
（うち預金利息）	61	41
役務取引等費用	406	378
その他業務費用	1,243	1,198
営業経費	2,796	2,789
その他経常費用	40	232
経常利益	1,263	941
特別損失	1	6
固定資産処分損	1	6
税金等調整前四半期純利益	1,262	935
法人税、住民税及び事業税	129	177
法人税等調整額	148	96
法人税等合計	278	273
四半期純利益	983	662
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	976	651

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）
四半期純利益	983	662
その他の包括利益	699	△2,694
その他有価証券評価差額金	704	△2,693
退職給付に係る調整額	△4	△0
四半期包括利益	1,683	△2,032
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,676	△2,018
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△14

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当ありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当ありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当行は、2018年３月期より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

１．取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

２．信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は64,802千円、株式数は62千株であります。

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然不透明であり当面は影響が続くものと予想します。主に貸出金等の信用リスクについては、一定の影響があると認識しておりますが、政府や自治体の経済対策が打ち出されており、また、当行の主要営業基盤である高知県の感染状況等を勘案すれば、影響は限定的で、与信費用の増加は多額とはならないとの仮定をおいて貸倒引当金を算定しております。

当該仮定は不確実であり、その経済への影響が変化した場合には、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

３．2023年３月期　第１四半期決算説明資料

（１）損益の状況（単体）

（単位：百万円）

	2023年３月期 第１四半期(A) （３ヵ月間）	2022年３月期 第１四半期(B) （３ヵ月間）	比較 (A)－(B)	2023年３月期 通期業績予想 (12ヵ月累計)
経常収益	4,271	4,566	△295	
①業務粗利益	3,472	3,595	△123	
コア業務粗利益（①－②）	3,455	3,602	△147	
資金利益	3,398	3,479	△81	
役務取引等利益	96	129	△33	
その他業務利益	△22	△13	△9	
（②うち国債等債券損益）	16	△6	22	
経費（除く臨時処理分）	2,720	2,741	△21	
人件費	1,477	1,475	2	
物件費	1,037	1,049	△12	
税金	205	215	△10	
③実質業務純益（業務粗利益－経費）	752	854	△102	
コア業務純益（③－②）	735	861	△126	
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	709	783	△74	
④一般貸倒引当金繰入額	296	－	296	
業務純益	455	854	△399	
臨時損益	417	356	61	
⑤不良債権処理額	△86	13	△99	
貸出金償却	3	13	△10	
個別貸倒引当金繰入額	△89	－	△89	
その他（債権売却損等）	－	－	－	
⑥貸倒引当金戻入益	－	231	△231	
⑦償却債権取立益	282	27	255	
株式等関係損益	41	78	△37	
株式等売却益	74	79	△5	
株式等売却損	5	－	5	
株式等償却	27	0	27	
その他臨時損益	6	32	△26	
経常利益	872	1,211	△339	1,800
特別損益	△6	△1	△5	
うち固定資産処分損益	△6	△1	△5	
うち減損損失	－	－	－	
税引前四半期純利益	866	1,209	△343	
法人税、住民税及び事業税	165	114	51	
法人税等調整額	92	142	△50	
法人税等合計	258	256	2	
四半期純利益	608	953	△345	1,250

実質与信費用（④＋⑤－⑥－⑦）	△71	△245	174

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（２）金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況（単体）

（単位：億円）　【参考】　（単位：億円）

	2022年６月末	2021年６月末	2022年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	43	41
危険債権	256	229	256
要管理債権	16	21	20
三月以上延滞債権額	－	－	3
貸出条件緩和債権額	16	21	17
小計	309	294	319
正常債権	7,203	7,378	7,397
合計	7,513	7,673	7,716
開示債権比率	4.12%	3.84%	4.13%

（３）自己資本比率（国内基準）（単体）

（単位：百万円）　【参考】（単位：百万円）

	2022年６月末	2021年６月末	2022年３月末
自己資本比率	9.83%	9.60%	9.54%
自己資本（コア資本）	65,101	63,987	64,216
コア資本に係る基礎項目	65,486	64,185	64,570
コア資本に係る調整項目（△）	384	198	353
リスク・アセット等	661,833	666,067	672,558

（４）時価のある有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）　【参考】　（単位：百万円）

	2022年６月末		2021年６月末		2022年３月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
その他有価証券	306,066	1,781	300,352	9,816	301,173	5,573
株式	14,746	3,640	14,485	4,679	15,693	4,447
債券	197,596	△549	192,245	2,376	191,727	429
その他	93,724	△1,310	93,621	2,759	93,752	696

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

（５）預金等・貸出金の残高（単体）

（単位：億円）　【参考】　（単位：億円）

	2022年６月末	2021年６月末	2022年３月末
預金等（末残）	10,265	10,498	10,225
うち個人預金	6,845	6,791	6,779
貸出金（末残）	7,333	7,482	7,538
うち住宅ローン	906	893	904

（注）預金等は、預金及び譲渡性預金であります。